

平成 29 年 1 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫

世帯年収に占める在学費用の割合は 16%と前年に比べ低下

～平均世帯年収は 2 年連続の増加～

－「教育費負担の実態調査結果」（平成 28 年度）－

<調査結果のポイント>

1 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用は、975 万円（P7、14、15）

- 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用は、子供 1 人当たり 975.0 万円となっている（前年調査 899.4 万円）。
- 自宅外通学者（1 人）への年間仕送り額は平均 145.1 万円となり、大学 4 年間の仕送り額は約 580 万円、さらに、自宅外通学を始めるための費用として 41.9 万円が必要となる。

2 世帯年収に占める在学費用の割合は低下するも、「年収 200 万円以上 400 万円未満」世帯の負担割合は高止まり（P1、10）

- 平均世帯年収は、855.0 万円となり 2 年連続の増加、前年調査（834.4 万円）と比べ 20.6 万円増加
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均 16.1% となり、前年調査（17.8%）と比べ 1.7 ポイント低下した。ただし、「年収 200 万円以上 400 万円未満」世帯の負担割合 36.6%と高止まり（前年調査 36.8%）。

3 教育費の捻出方法は、「子供がアルバイトをしている」が「奨学金を受けている」よりも上位に（P16）

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が 28.2%と最も多く、以下「預貯金や保険などを取り崩している」（22.1%）、「子供がアルバイトをしている」（19.6%）、「奨学金を受けている」（17.7%）と続く。
- 過年度の調査結果と比較すると、「預貯金や保険などを取り崩している」が対前年比▲5.8%、「奨学金を受けている」が同▲4.3%と大きく減少している。この結果、「子供がアルバイトをしている」が「奨学金を受けている」よりも上位となった。

<「国の教育ローン」とは>

- 日本政策金融公庫が取り扱う「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」、「教育の機会均等」という目的のために昭和 54 年に制度が創設されて以来、35 年以上の取り扱い実績があり、昨年度の利用件数は 12 万件に上ります。

[調査要領]

調査期間 平成 28 年 8 月 9 日～8 月 23 日
調査対象 25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者
調査方法 インターネットによるアンケート調査
有効回答数 4,700 人（各都道府県 100 人）

※本調査は、平成 26 年度から上記の調査対象及び調査方法に変更しております。そのため、平成 25 年度までの調査結果との連続性はありません。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel : 03-3270-1492（担当：松下）
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[参考]「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に 6 ヶ月以上在籍する資金として利用する場合は、450 万円以内				
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内				
金利 (平成 29 年 1 月 30 日現在)	年 1.81% 固定金利 ※母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.41% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	コールセンターにお問い合わせください。
	一定の要件に該当すれば、990 万円(770 万円)まで緩和されます				
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、03-5321-8656)または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

教育費負担の実態調査結果

～アンケート結果の概要～

I 調査要領、回答世帯の概要

II 調査結果

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

2 在学費用の負担

3 自宅外通学にかかる費用

- (1) 自宅外通学者がいる世帯
- (2) 自宅外通学者への仕送り額
- (3) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

5 世帯年収による比較

I 調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査期間	: 平成28年8月9日（火）～8月23日（火）
調査対象	: 25歳以上64歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者
調査方法	: インターネットによるアンケート調査
調査機関	: 楽天リサーチ株式会社
有効回答数	: 4,700人（各都道府県100人） ※都道府県別回収数はP3参照

2 回答世帯の概要

(1) 子供の数（単位：％、以下同じ）

(調査年度)	1人	2人	3人	4人以上	平均
28年度	33.8	50.6	12.9	2.7	1.9人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

(2) 小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
47.8	42.4	8.4	1.4	1.6人

(3) 子供の在学先

高校	高専・専修・各種学校	短大	大学	その他
34.8	6.2	1.4	47.8	9.7

注：子供が複数いる場合、最も年齢が高い子供の在学先について、集計したものである。

(4) 主たる家計維持者の年齢

	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
28年度	13.3	27.4	33.8	25.6	50.6歳

(5) 世帯の年収（調査年度の前年（平成27年）の年収、税込み）

		200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上	平成27年平均	平成26年平均(参考)	平成25年平均(参考)
全体	(n=4,667)	2.7	9.7	16.9	23.1	47.6	855.0万円	834.4万円	821.6万円
国の教育ローンを利用したことがある世帯	(n=351)	3.7	13.4	22.4	31.3	29.2	668.0万円	652.6万円	631.4万円

※調査時点の「国の教育ローン」の概要

○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者（主に生計を維持されている方）で、世帯年収（所得）が次表の金額以内の方

お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
世帯年収（所得）の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	ホームページをご覧ください。 か、コールセンターにお問い合わせください。
	一定の要件に該当すれば、990万円（770万円）まで緩和されます			

○ 融資額

お子さま1人当たり350万円以内（外国の短大、大学、大学院に6ヵ月以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内）

○ 返済期間

15年以内（交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭又は世帯年収（所得）200万円（122万円）以内の方は18年以内）

○ 使途

学校納付金（入学金、授業料など）、受験にかかった費用（受験料、交通費など）、入在学のための住居費用（敷金、家賃など）、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、学生の国民年金保険料など

3 調査設計

- アンケート調査により回収されたサンプルの構成比は、実際の全国人口構成比と異なることから、実際の全国人口構成比に合わせるために、サンプルに重みづけをして集計している（ウェイトバック集計）。
- 重みづけのために考慮した属性は、①都道府県別、②男女別の人口構成比である。

◆ウェイトバック集計による算出方法

	A	B	C	D	E	
	都道府県／男女区分	人口（人）	人口構成比(%) A ÷ Aの全国値	実際の回収数	補正後のサンプル数 B × Cの全国値	補正值 D ÷ C
	全国	43,589,425	100.000	4,700	4,700	1.000
1	北海道／男性	812,965	1.865	77	88	1.138
2	北海道／女性	990,450	2.272	23	107	4.643
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
93	沖縄県／男性	220,963	0.507	62	24	0.384
94	沖縄県／女性	263,534	0.605	38	28	0.748

※詳細はP 3 参照

A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出

B 人口構成比を算出（A ÷ Aの全国値）

C 実際の回収数

D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B × Cの全国値）

E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（整数化前のD ÷ C）

◆補正值の使い方

（平均値の算出例：P 5 / 図1における大学の学校納付金）

	都道府県／男女区分	最も年齢が高い 子供の在学先	補正值	n	補正後のn	学校納付金 [回答ベース](万円)	補正後の 学校納付金(万円)	補正後の 学校納付金平均(万円)
			①	②	② × ① = ③	④	④ × ① = ⑤	⑤ ÷ ③
1	熊本県／女性	国公立大学(理系)	1.199	1.000	1.199	80.000	95.907	
2	佐賀県／男性	国公立大学(理系)	0.227	1.000	0.227	60.000	13.602	
3	福岡県／男性	私立大学(文系)	1.097	1.000	1.097	28.000	30.720	
・	・	・	・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	
累計			1,839.126	1,810.000	1,839.126	93,744.000	99,028.920	53.8

（構成比の算出例：P 10 / 図7（A）における世帯年収に占める在学費用の割合の構成比）

	累計					
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上	
補正後のnの累計	4,356.11	1,346.88	1,524.91	734.37	332.09	417.87
構成比(%)	100.00	30.919	35.006	16.858	7.624	9.593

※ウェイトバック集計を行っているため、計算過程で母数に小数点が生じますが、本文図表上の母数は四捨五入して整数表記しています。

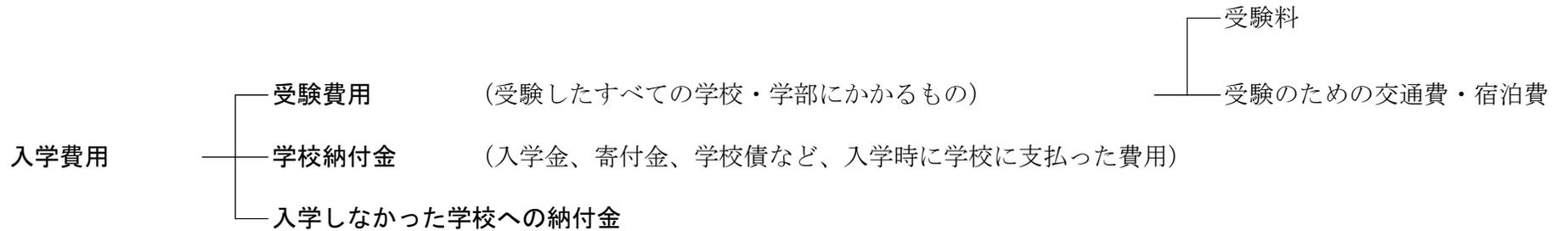
都道府県別補正表[28年度]

	A			B		C		D			E		
	人口			人口構成比 (%)		実際の回収数			補正後のサンプル数			補正值	
	計	男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性
計	43,589,425	19,915,444	23,673,981	45.689	54.311	4,700	3,404	1,296	4,700	2,147	2,553	-	-
01 北海道	1,803,415	812,965	990,450	1.865	2.272	100	77	23	194	88	107	1.138	4.643
02 青森	448,776	199,649	249,127	0.458	0.572	100	82	18	48	22	27	0.263	1.492
03 岩手	435,564	197,400	238,164	0.453	0.546	100	80	20	47	21	26	0.266	1.284
04 宮城	811,704	370,461	441,243	0.850	1.012	100	77	23	88	40	48	0.519	2.069
05 秋田	352,116	158,583	193,533	0.364	0.444	100	75	25	38	17	21	0.228	0.835
06 山形	401,062	183,144	217,918	0.420	0.500	100	80	20	43	20	23	0.247	1.175
07 福島	664,470	303,513	360,957	0.696	0.828	100	71	29	72	33	39	0.461	1.342
08 茨城	1,038,313	475,404	562,909	1.091	1.291	100	75	25	112	51	61	0.683	2.428
09 栃木	718,943	330,370	388,573	0.758	0.891	100	75	25	78	36	42	0.475	1.676
10 群馬	692,713	318,118	374,595	0.730	0.859	100	67	33	75	34	40	0.512	1.224
11 埼玉	2,576,848	1,188,656	1,388,192	2.727	3.185	100	77	23	278	128	150	1.664	6.508
12 千葉	2,173,534	998,968	1,174,566	2.292	2.695	100	77	23	234	108	127	1.399	5.506
13 東京都	4,369,885	2,021,039	2,348,846	4.637	5.389	100	73	27	471	218	253	2.985	9.380
14 神奈川	3,213,563	1,485,676	1,727,887	3.408	3.964	100	66	34	347	160	186	2.427	5.480
15 新潟	802,867	367,105	435,762	0.842	1.000	100	74	26	87	40	47	0.535	1.807
16 富山	371,724	169,247	202,477	0.388	0.465	100	77	23	40	18	22	0.237	0.949
17 石川	399,560	181,813	217,747	0.417	0.500	100	71	29	43	20	23	0.276	0.810
18 福井	280,024	127,750	152,274	0.293	0.349	100	76	24	30	14	16	0.181	0.684
19 山梨	290,213	132,700	157,513	0.304	0.361	100	75	25	31	14	17	0.191	0.679
20 長野	724,900	331,538	393,362	0.761	0.902	100	72	28	78	36	42	0.496	1.515
21 岐阜	728,652	331,951	396,701	0.762	0.910	100	70	30	79	36	43	0.511	1.426
22 静岡	1,312,157	600,657	711,500	1.378	1.632	100	76	24	141	65	77	0.852	3.197
23 愛知	2,670,001	1,227,875	1,442,126	2.817	3.308	100	76	24	288	132	155	1.742	6.479
24 三重	645,850	294,433	351,417	0.675	0.806	100	75	25	70	32	38	0.423	1.516
25 滋賀	518,697	237,877	280,820	0.546	0.644	100	72	28	56	26	30	0.356	1.081
26 京都	839,897	380,398	459,499	0.873	1.054	100	74	26	91	41	50	0.554	1.906
27 大阪	2,913,812	1,322,865	1,590,947	3.035	3.650	100	67	33	314	143	172	2.129	5.198
28 兵庫	1,917,323	870,636	1,046,687	1.997	2.401	100	69	31	207	94	113	1.361	3.641
29 奈良	477,697	215,603	262,094	0.495	0.601	100	66	34	52	23	28	0.352	0.831
30 和歌山	331,467	149,367	182,100	0.343	0.418	100	67	33	36	16	20	0.240	0.595
31 鳥取	195,853	88,805	107,048	0.204	0.246	100	64	36	21	10	12	0.150	0.321
32 島根	229,896	105,160	124,736	0.241	0.286	100	66	34	25	11	13	0.172	0.396
33 岡山	643,496	293,607	349,889	0.674	0.803	100	71	29	69	32	38	0.446	1.301
34 広島	976,135	445,015	531,120	1.021	1.218	100	77	23	105	48	57	0.623	2.490
35 山口	461,302	207,873	253,429	0.477	0.581	100	79	21	50	22	27	0.284	1.301
36 徳島	254,450	115,346	139,104	0.265	0.319	100	72	28	27	12	15	0.173	0.536
37 香川	331,094	150,514	180,580	0.345	0.414	100	73	27	36	16	19	0.222	0.721
38 愛媛	463,153	209,148	254,005	0.480	0.583	100	70	30	50	23	27	0.322	0.913
39 高知	227,861	102,415	125,446	0.235	0.288	100	65	35	25	11	14	0.170	0.386
40 福岡	1,707,499	773,319	934,180	1.774	2.143	100	76	24	184	83	101	1.097	4.197
41 佐賀	290,874	132,461	158,413	0.304	0.363	100	63	37	31	14	17	0.227	0.462
42 長崎	464,247	210,062	254,185	0.482	0.583	100	82	18	50	23	27	0.276	1.523
43 熊本	610,684	277,131	333,553	0.636	0.765	100	70	30	66	30	36	0.427	1.199
44 大分	389,843	176,906	212,937	0.406	0.489	100	78	22	42	19	23	0.245	1.044
45 宮崎	378,847	171,035	207,812	0.392	0.477	100	58	42	41	18	22	0.318	0.534
46 鹿児島	553,947	249,923	304,024	0.573	0.697	100	69	31	60	27	33	0.391	1.057
47 沖縄	484,497	220,963	263,534	0.507	0.605	100	62	38	52	24	28	0.384	0.748

- A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A÷Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B×Cの全国値）
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正値を算出（整数化前のD÷C）

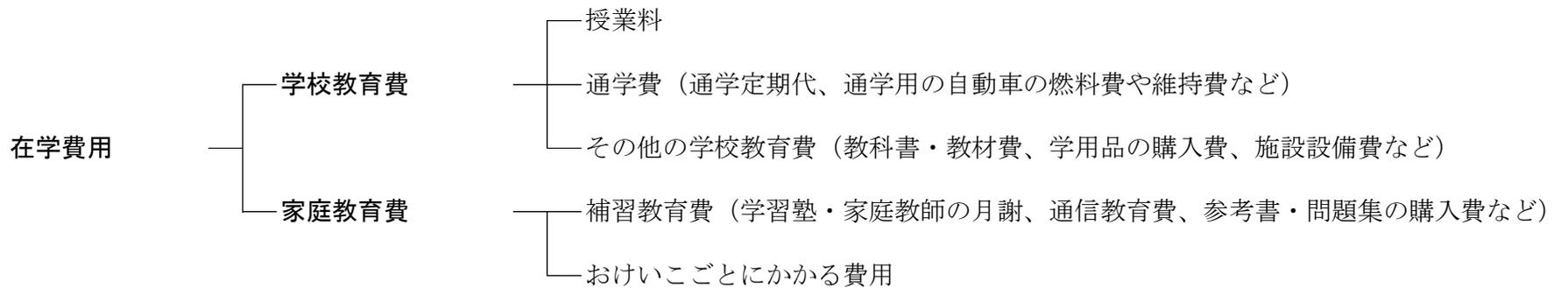
1 入学費用

平成28年4月に高校以上の学校へ入学するためにかかった費用



2 在学費用

平成28年4月から平成29年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額 (ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用 (アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

4 ローン利用

これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯

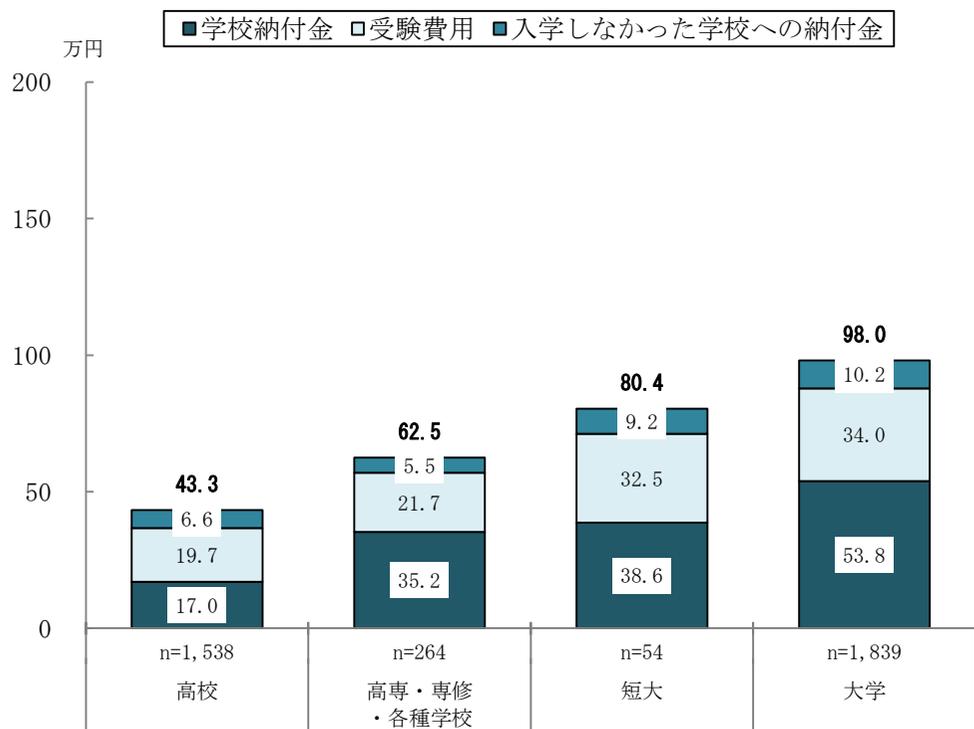
Ⅱ 調査結果

1 教育費の支出状況

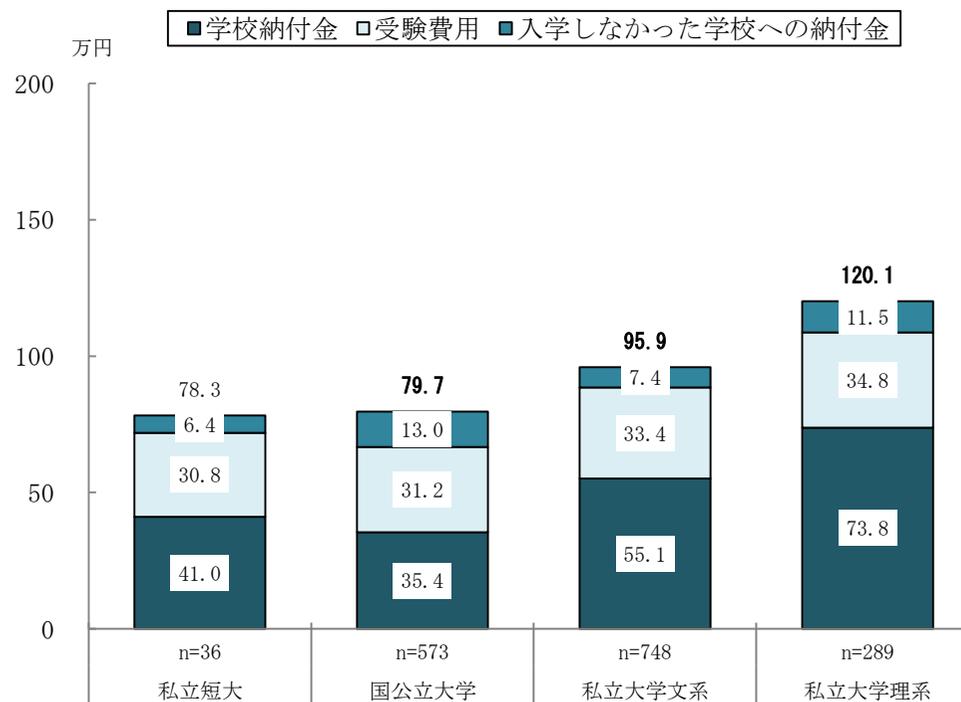
(1) 入学費用 – 高校は43万円、大学は98万円 –

- 子供1人当たりの入学費用は、高校が43.3万円、高専・専修・各種学校が62.5万円、短大が80.4万円、大学が98.0万円となっている（図－1）。
- 私立大学の入学費用は理系で120.1万円、文系で95.9万円、国公立大学の入学費用は79.7万円となっている（図－2）。

図－1 入学先別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



図－2 国公立・私立別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



注： 入学費用

- 受験費用
- 学校納付金
- 入学しなかった学校への納付金

(2) 在学費用 — 高校は年間74万円、大学は152万円 —

○ 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が74.7万円、高専・専修・各種学校が121.1万円、短大が147.7万円、大学が152.4万円となっている(図-3)。
 ○ 私立大学の1年間の在学費用は、理系で189.9万円、文系で149.8万円と、理系で国公立大学(101.3万円)のおよそ1.9倍、文系でおよそ1.5倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用
(子供1人当たりの費用)

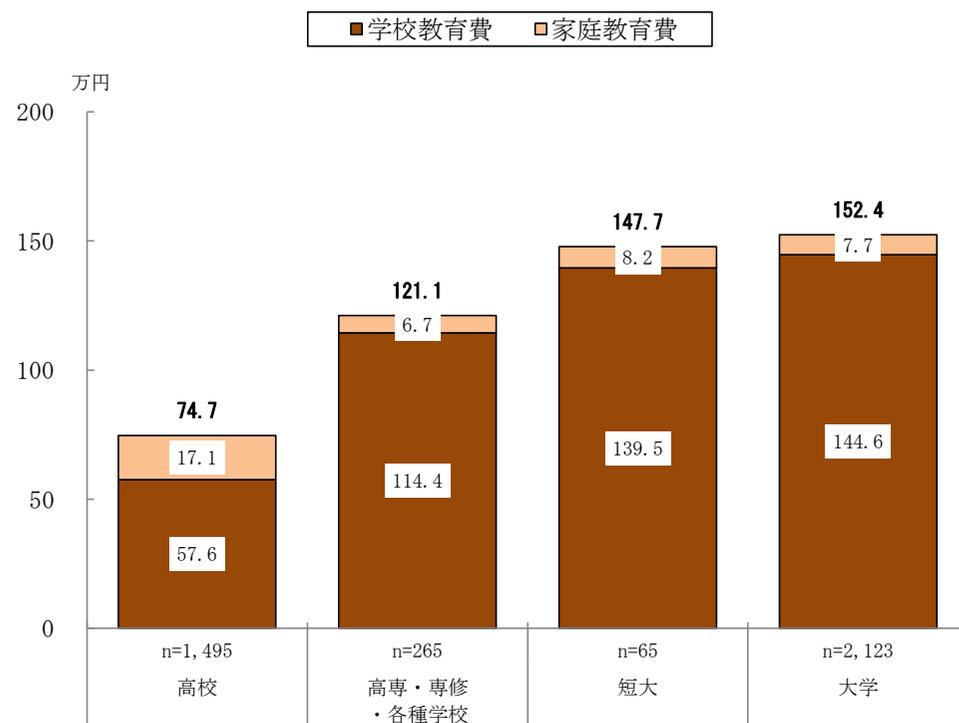
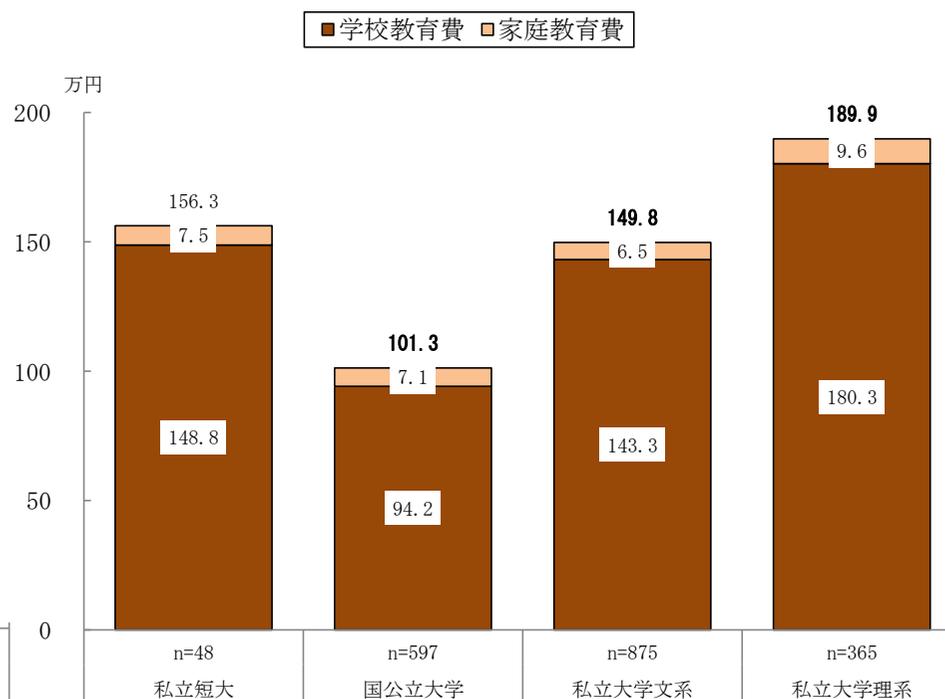


図-4 国公立・私立別にみた在学費用
(子供1人当たりの費用)

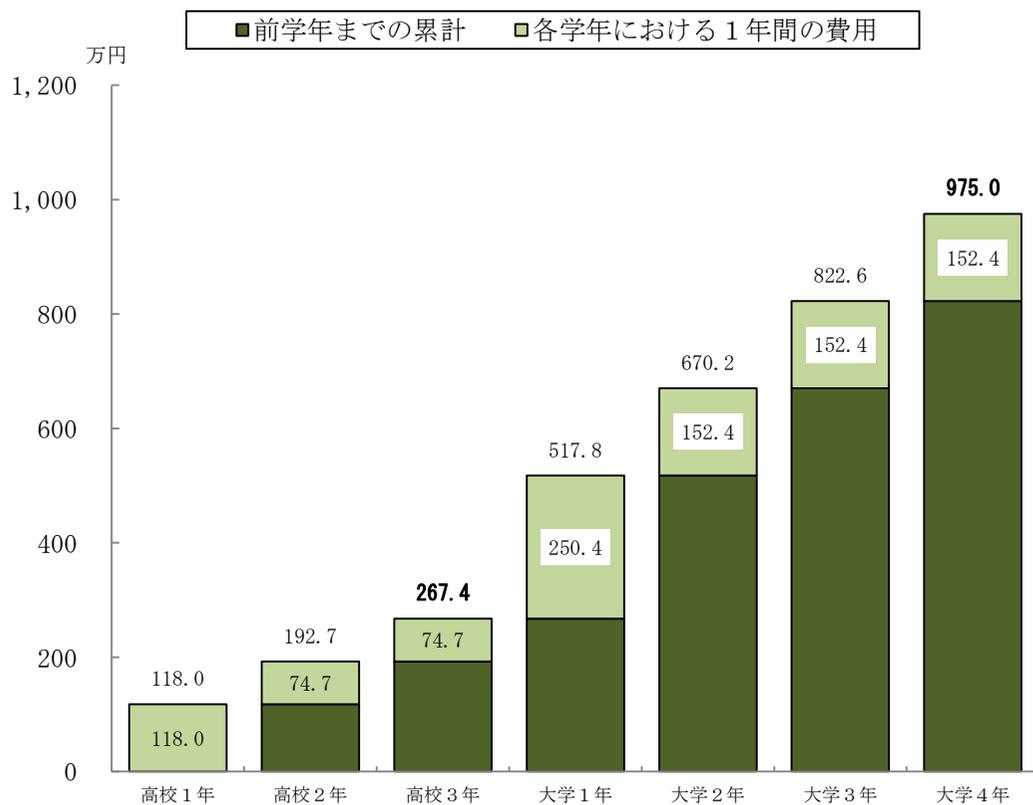


注 1 : 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)
 — 家庭教育費 (塾の月謝、おけいごなどの費用など)
 2 : 在学費用は、28年度における見込額である (以下、同じ)。

(3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用 ー子供1人当たり975万円ー

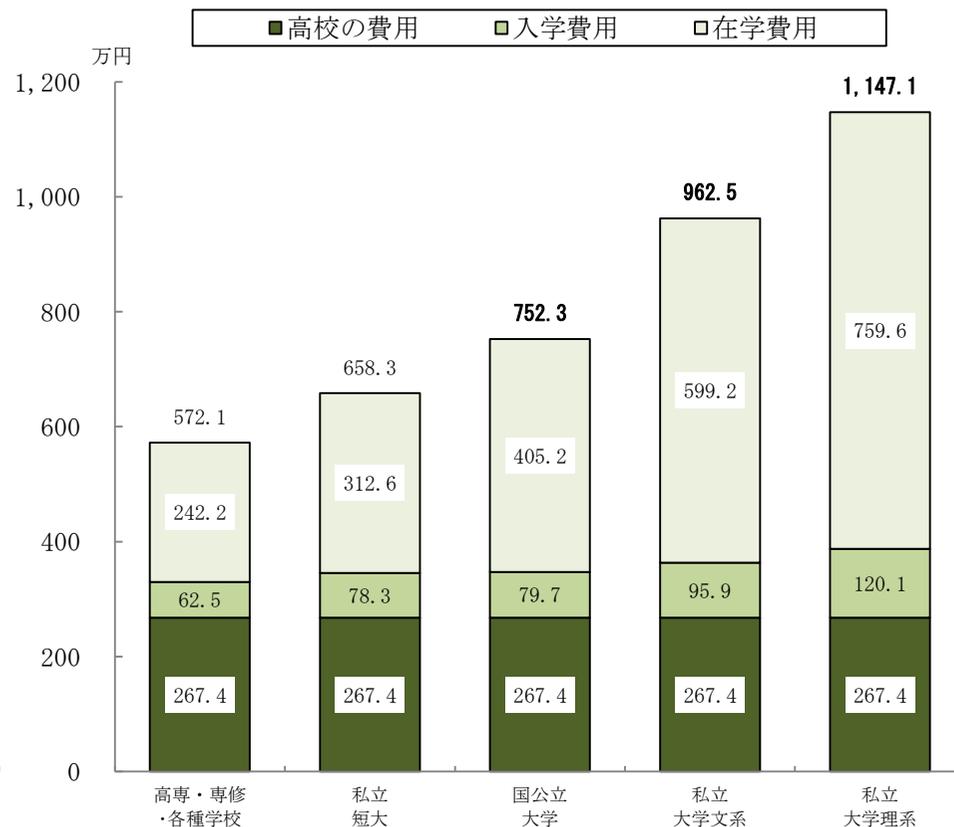
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で267.4万円となる。大学に入学した場合707.6万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用の合計は、975.0万円（前年調査899.4万円）となる（図-5（A））。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、文系で962.5万円、理系で1,147.1万円となっているのに対し、国公立大学では752.3万円となっている（図-6（A））。

図-5（A） 大学卒業までに必要な入在学費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6（A） 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



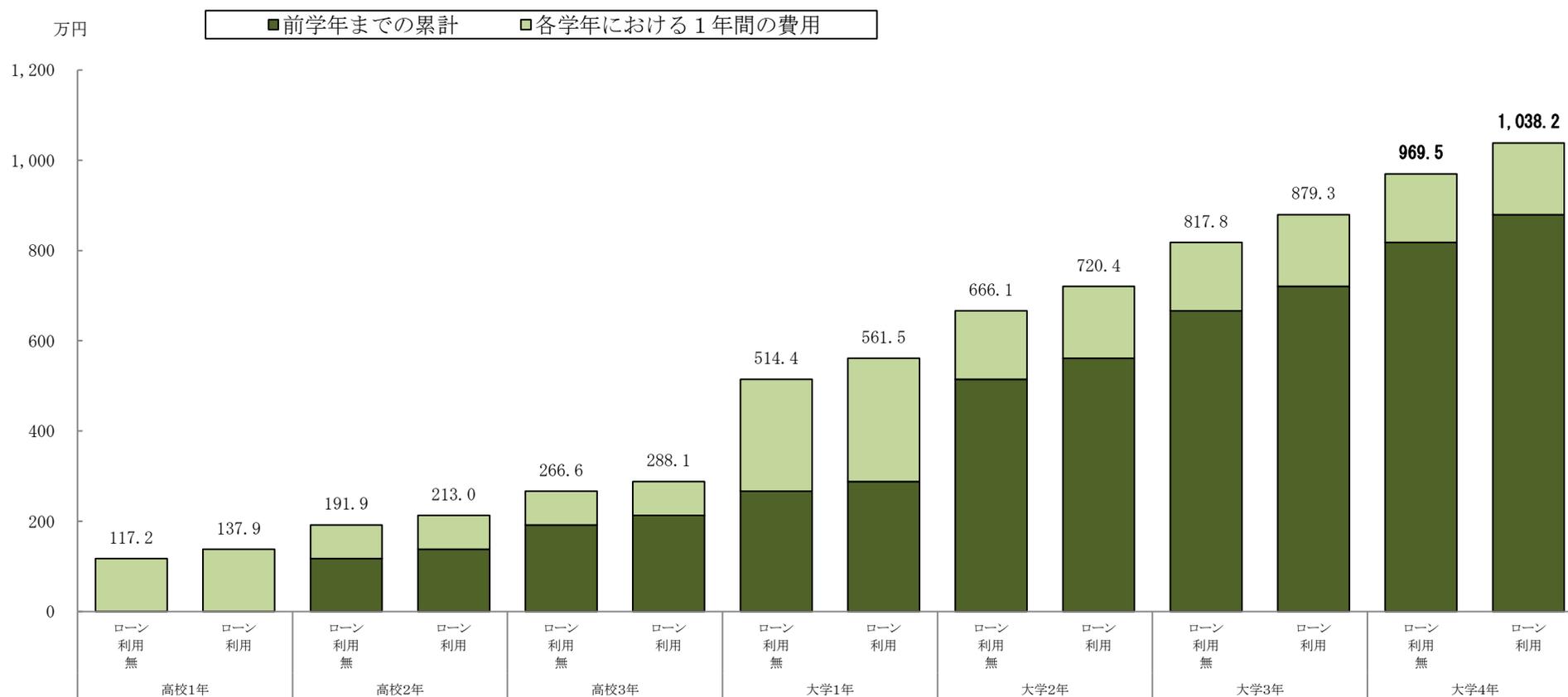
- 注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注 3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

参考

[国の教育ローン利用有無による比較] 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

○ 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用のない世帯で969.5万円、ローン利用のある世帯で1,038.2万円と、ローン利用のある世帯の方が、大きくなっている。

図－5 (B) 大学卒業までに必要な入在学費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注 1：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

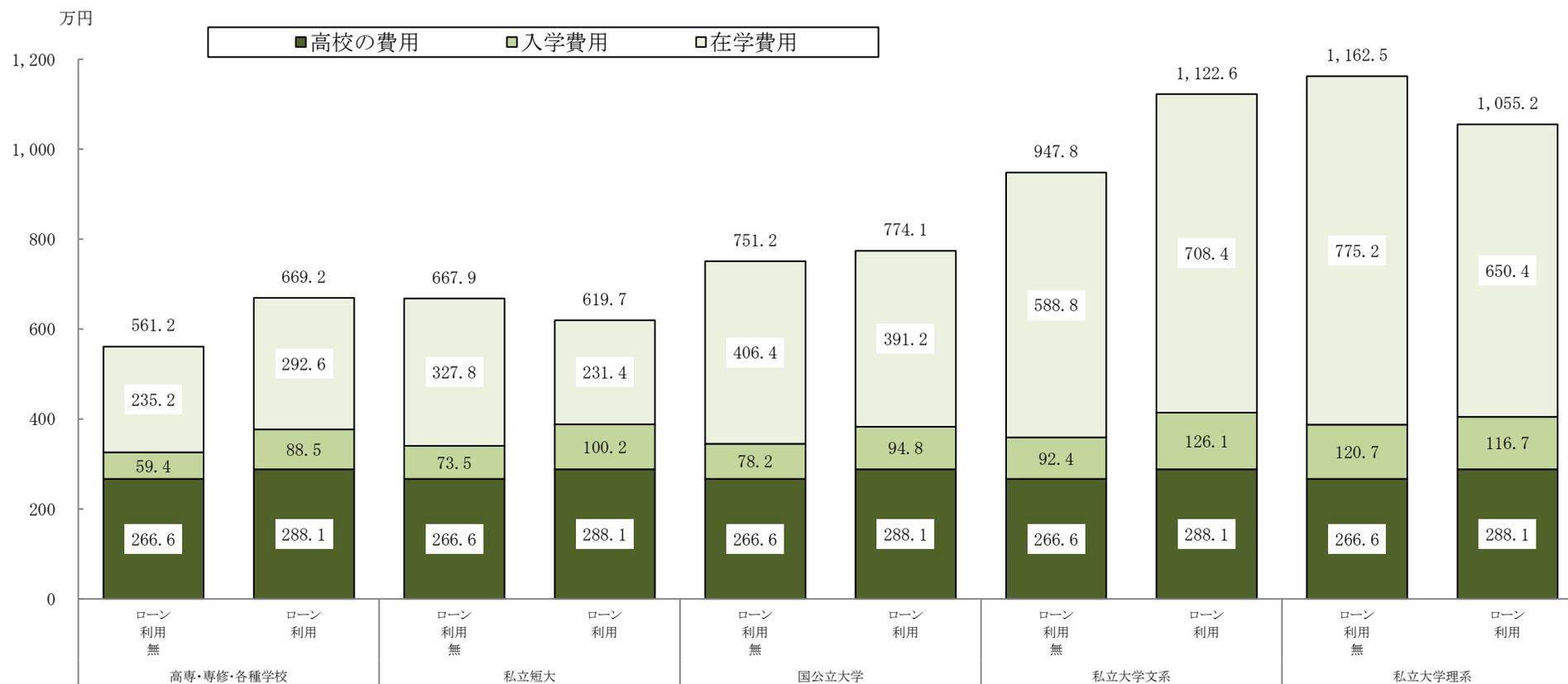
注 2：ローン利用は、これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯をいう。以下同じ。

参考

[国の教育ローン利用有無による比較] 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用

- 私立大学文系においてローン利用のある世帯の方が、入在学費用は大きくなっている。
- ローン利用のある世帯の私立大学文系・私立大学理系、ローン利用無の私立大学理系の入在学費用は1,000万円を超えている。

図－6 (B) 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



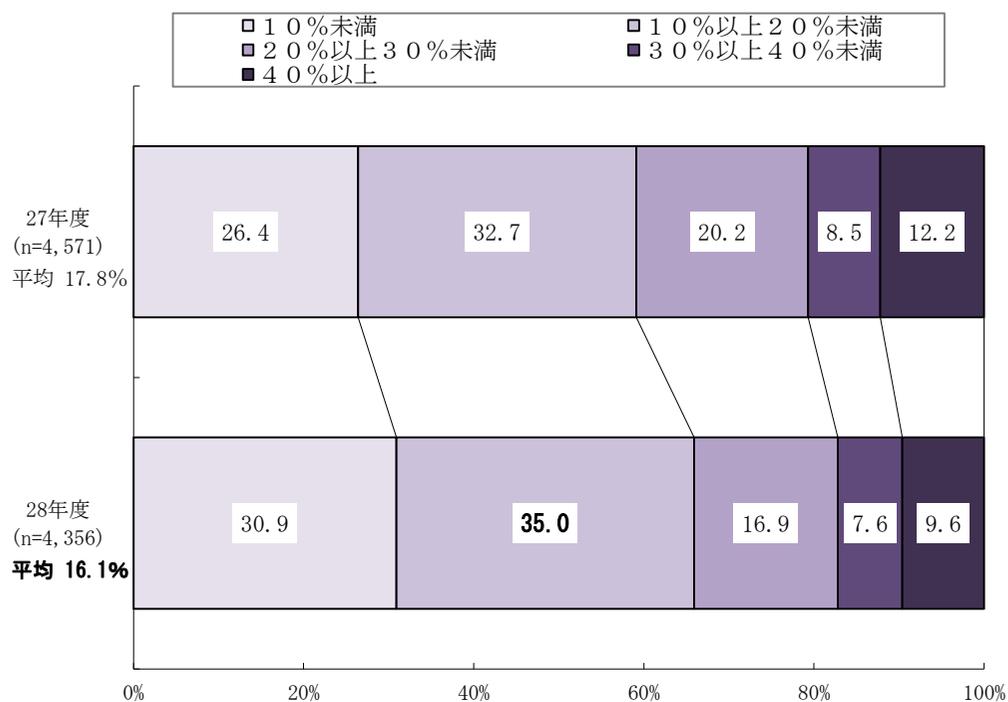
- 注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
 注 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
 注 3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

2 在学費用の負担

在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は16%—

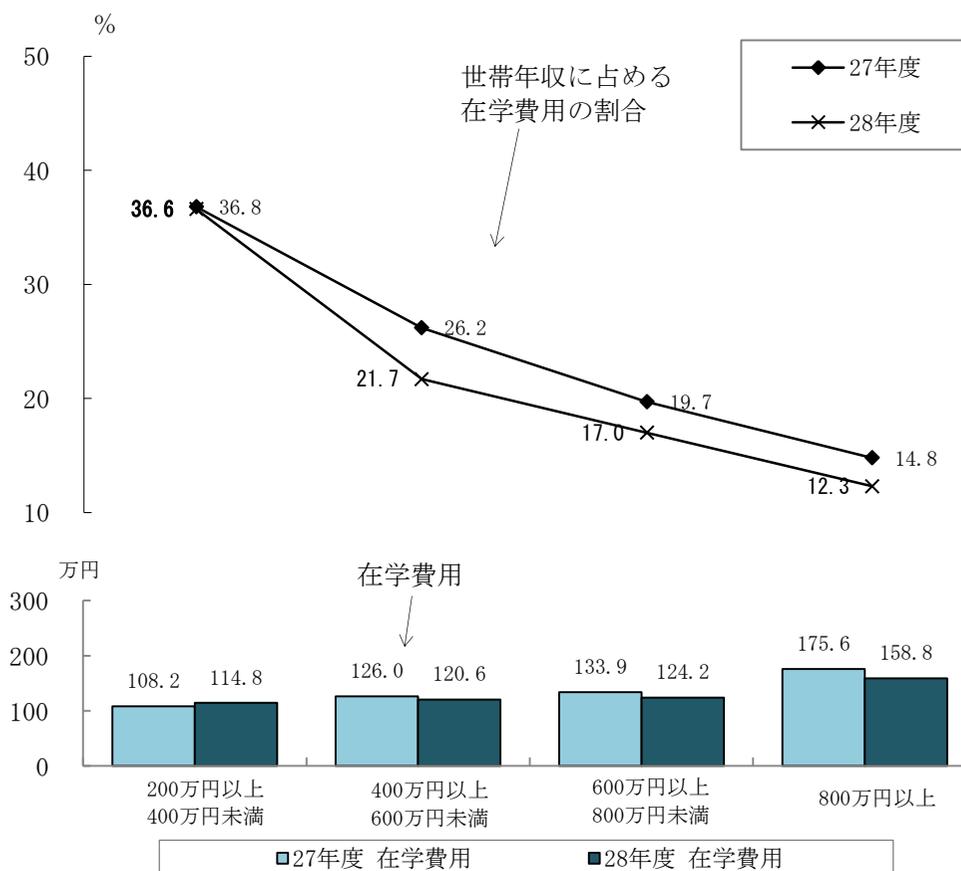
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均16.1%となっている。分布状況をみると、負担割合「10%以上20%未満」が35.0%と最も多くなっている（図-7（A））。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が36.6%となり、年収の1/3以上を占めている（図-8（A））。

図-7（A）世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）



注：世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

図-8（A）年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

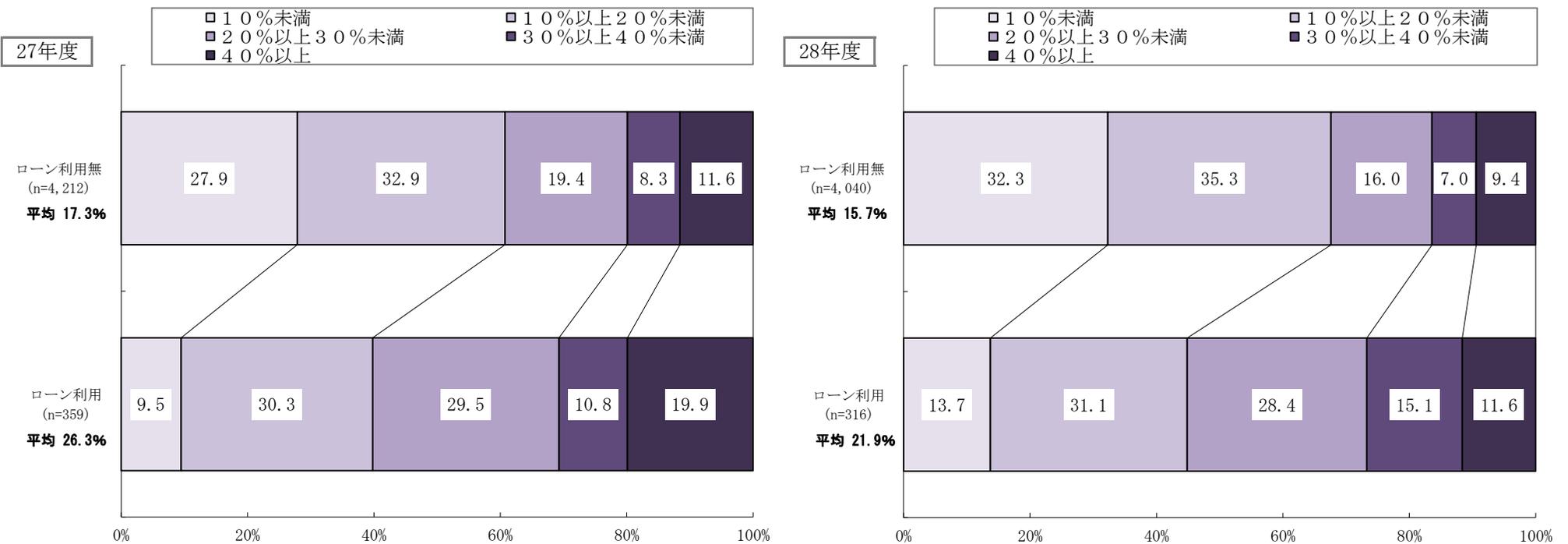


参考

[国の教育ローン利用有無による比較] 在学費用の負担

- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用のある世帯は、平均21.9%と、ローン利用のない世帯に比べて6.2ポイント高くなっている。
- 27年度と比較すると、ローン利用のない世帯は1.6ポイント、ローン利用のある世帯は4.4ポイント低下している。

図ー7（B）世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）



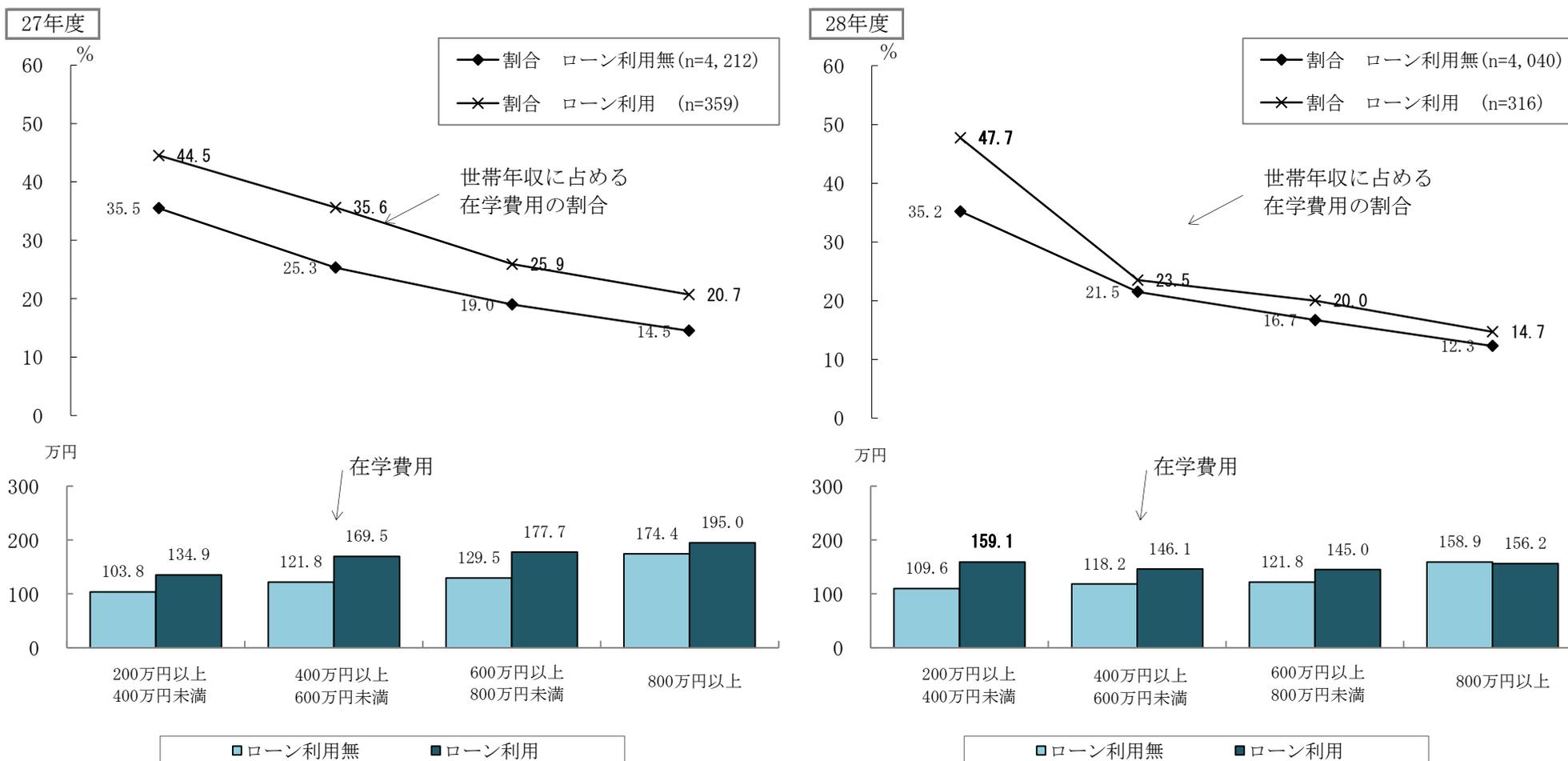
注：世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

参考

[国の教育ローン利用有無による比較] 在学費用の負担

- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど世帯年収に占める在学費用の負担は重くなる。特に、ローン利用のある世帯の「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が47.7%となり、年収の5割近くを占めている。
- 27年度と比較すると、ローン利用のある「200万円以上400万円未満」世帯の在学費用は、159.1万円と24.2万円増加し、負担割合は、47.7%と3.2ポイント高くなっている。

図－8 (B) 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

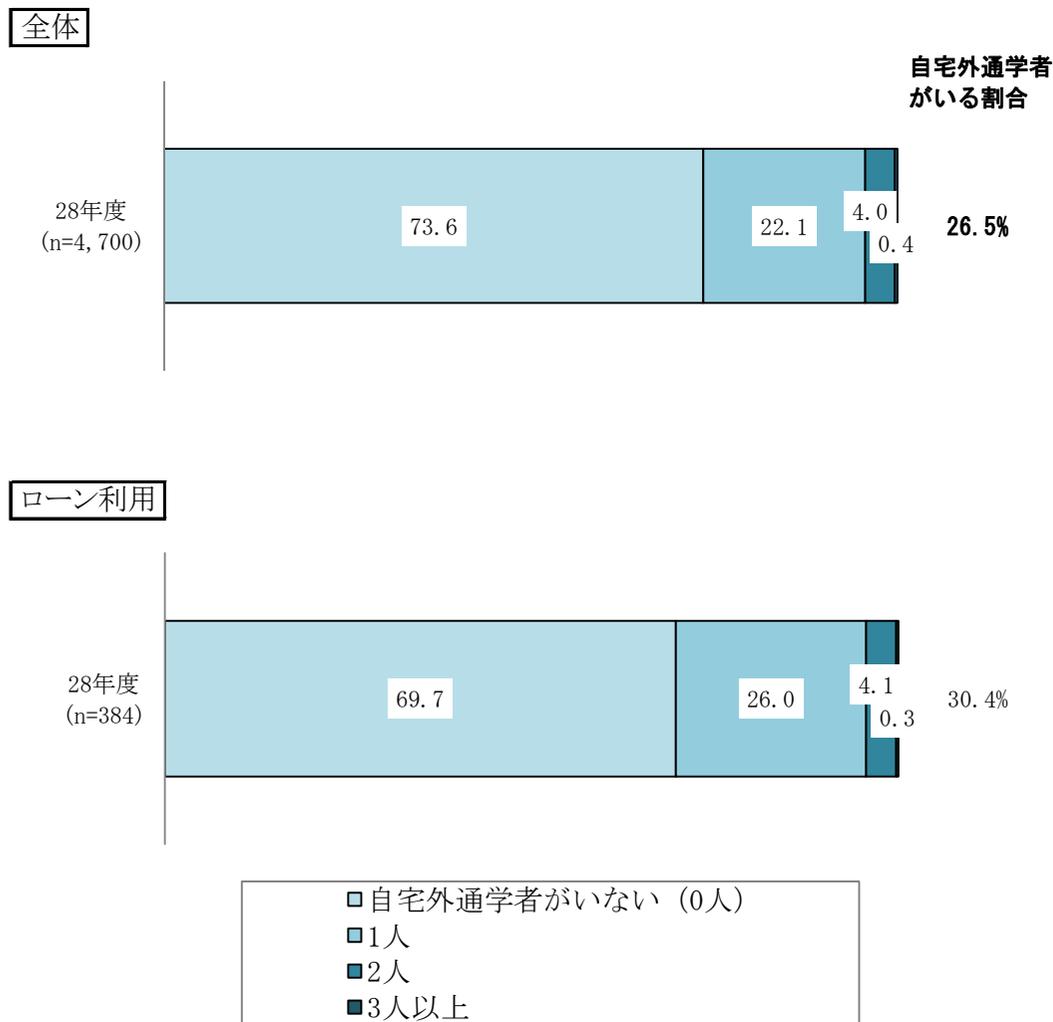


3 自宅外通学にかかる費用

(1) 自宅外通学者がいる世帯

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の26.5%を占めている（図－9）。
- 1世帯あたりの自宅外通学者数は、平均0.31人となり、地方ほど多く、都市部ほど少なくなる（図－10）。

図－9 自宅外通学者の有無（単位：%）



図－10 都道府県別1世帯あたりの自宅外通学者数（単位：人）
(n=4,700)

1	宮崎県	0.71
2	鳥取県	0.69
3	長野県	0.68
4	青森県	0.64
5	愛媛県	0.62
6	島根県	0.61
7	徳島県	0.61
8	高知県	0.58
9	秋田県	0.56
10	大分県	0.56
11	群馬県	0.55
12	長崎県	0.55
13	福井県	0.53
14	鹿児島県	0.53
15	岡山県	0.52
16	山口県	0.52
17	山形県	0.51
18	香川県	0.51
19	富山県	0.49
20	熊本県	0.49
21	広島県	0.48
22	佐賀県	0.47
23	福島県	0.46
24	新潟県	0.46
25	茨城県	0.43
26	石川県	0.43
27	静岡県	0.43
28	和歌山県	0.43
29	栃木県	0.42
30	岩手県	0.41
31	山梨県	0.41
32	沖縄県	0.38
33	三重県	0.35
34	愛知県	0.32
35	福岡県	0.32
36	北海道	0.31
37	兵庫県	0.31
38	滋賀県	0.28
39	宮城県	0.25
40	千葉県	0.24
41	岐阜県	0.24
42	京都府	0.21
43	奈良県	0.14
44	大阪府	0.13
45	東京都	0.12
46	埼玉県	0.08
47	神奈川県	0.06
	全国	0.31

(2) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均145万円

- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均145.1万円（月額12.1万円）となっている（図-11）。
- ローン利用世帯の場合、年間平均114.5万円（月額9.5万円）となり、全体に比べ低くなっている（図-12）。

図-11 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：%）
（自宅外通学者が1人いる世帯）

全体

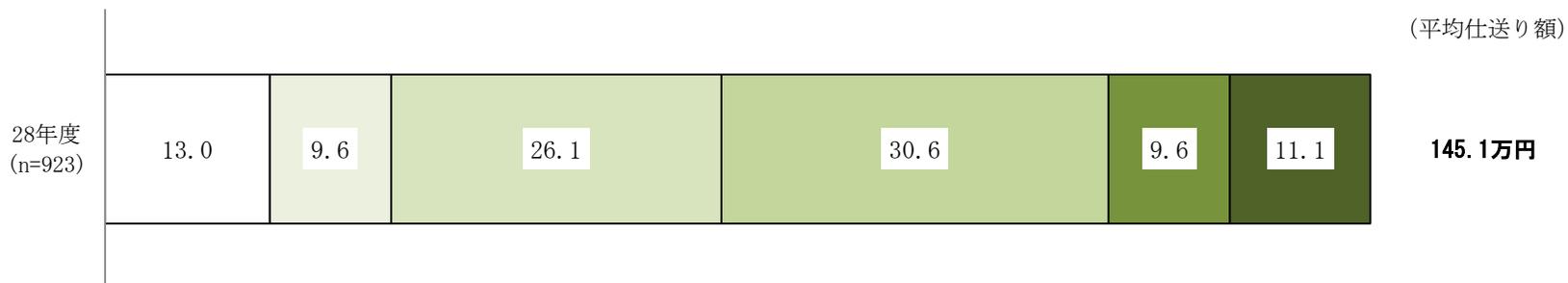
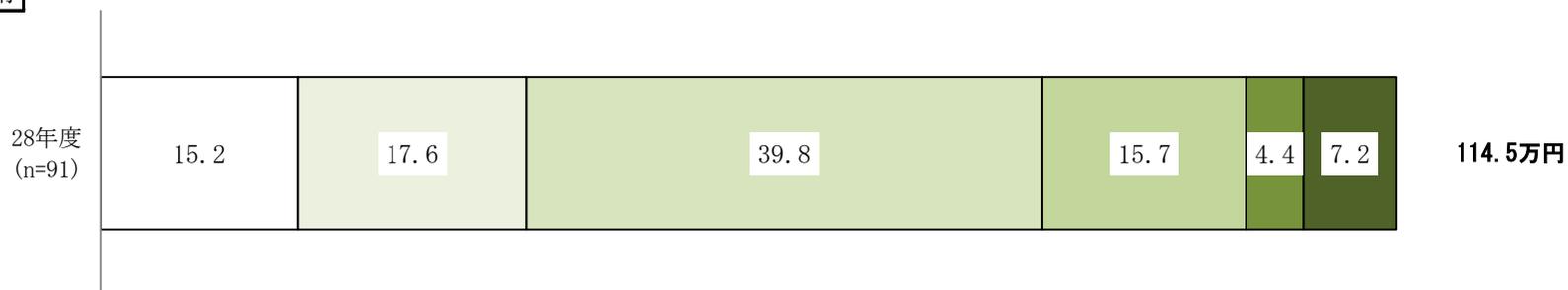


図-12 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：%）
（自宅外通学者が1人いる世帯）

ローン利用



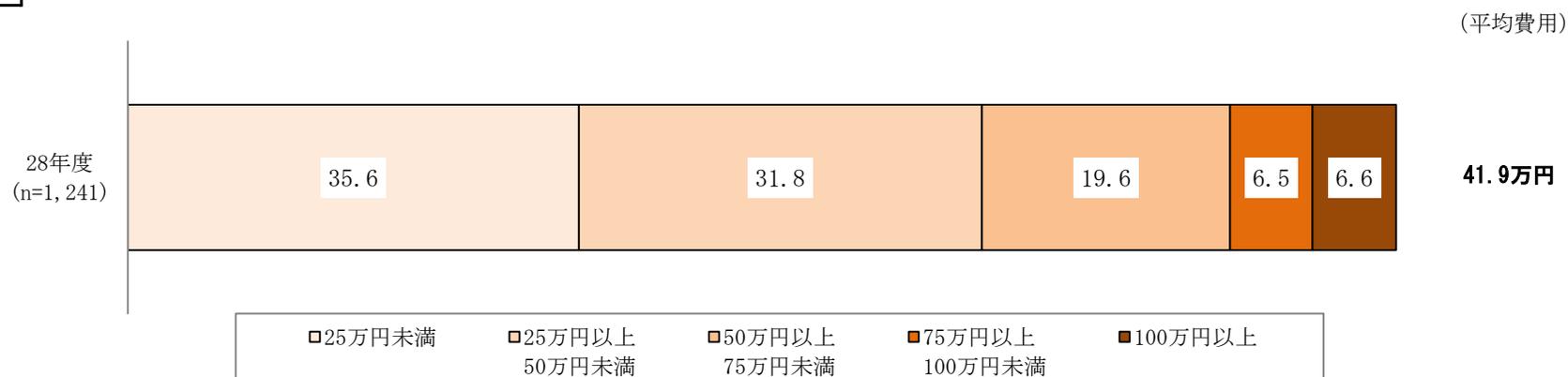
0 万円
 0 万円超 50 万円未満
 50 万円以上 100 万円未満
 100 万円以上 150 万円未満
 150 万円以上 200 万円未満
 200 万円以上

(3) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり41万円 -

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均41.9万円となっている（図-13）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均134.3万円となっている（図-14）。分布をみると、「100万円未満」（44.3%）が最も多くなっている。

図-13 自宅外通学を始めるための費用
(入学者1人当たりの費用)

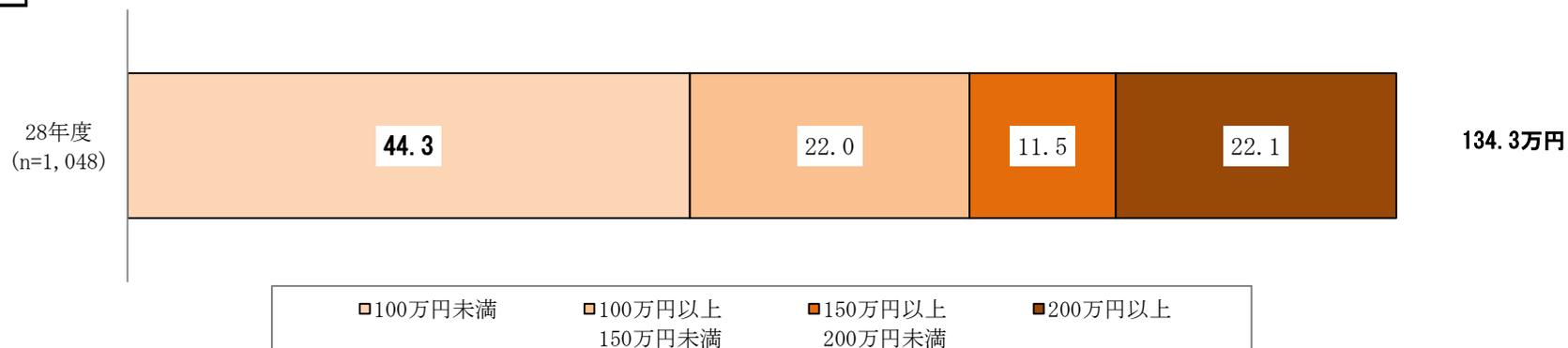
全体



注：28年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

図-14 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
(入学者1人当たりの費用)

全体



4 教育費の捻出方法 - 「子供がアルバイトをしている」が「奨学金を受けている」よりも上位に-

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が28.2%と最も多く、以下「預貯金や保険などを取り崩している」（22.1%）、「子供がアルバイトをしている」（19.6%）と続く（図-15）。
- 過年度と比較すると、「残業時間やパートで働く時間を増やすようにしている」（9.8%）、「共働きを始めた」（9.6%）及び「特に何もしていない」（33.2%）は増加した。一方、「預貯金や保険などを取り崩している」（22.1%）及び「奨学金を受けている」（17.7%）が大きく減少している。この結果、教育費の捻出方法の上位3番目が「子供がアルバイトをしている」（19.6%）になった（27年度の3番目は「奨学金を受けている」）（図-15）。
- 節約している支出は、「外食費」が58.1%と最も多く、以下「旅行・レジャー費」（58.0%）、「衣類の購入費」（41.5%）が続く（図-16）。

図-15 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

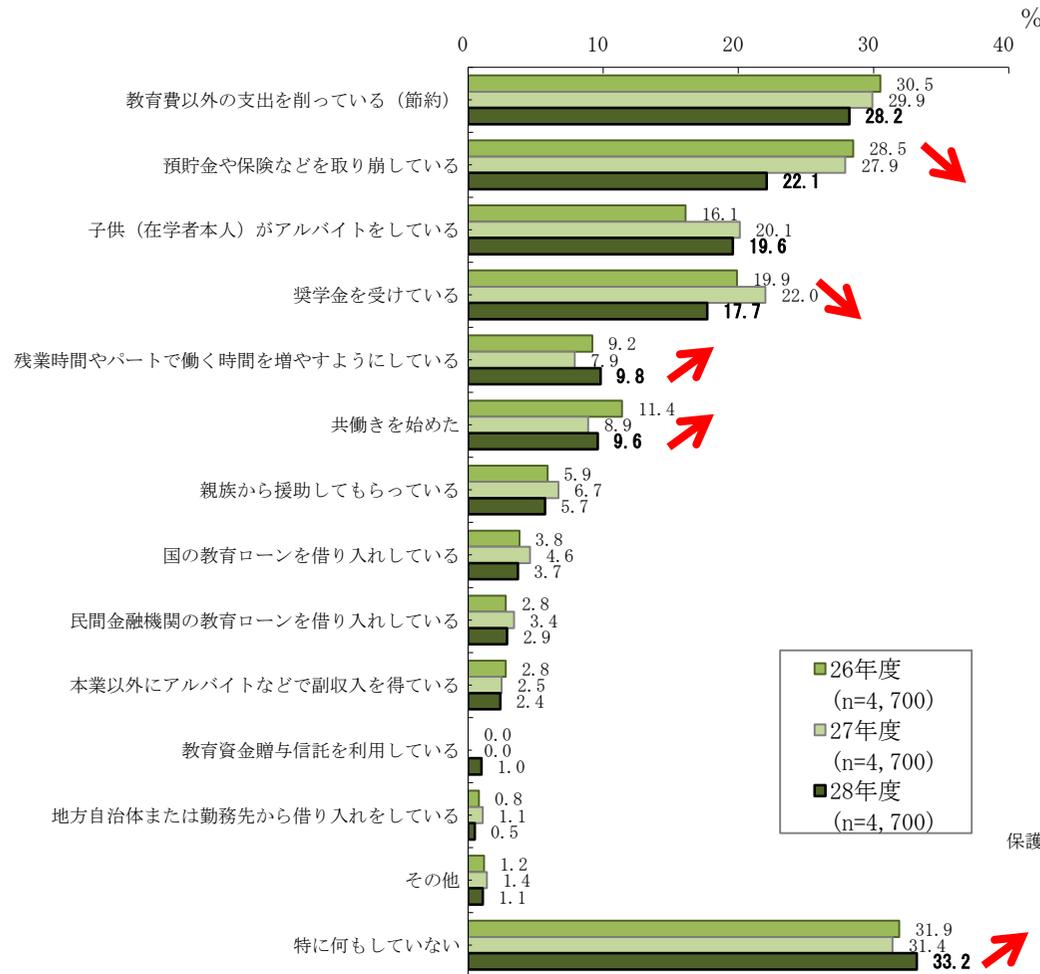
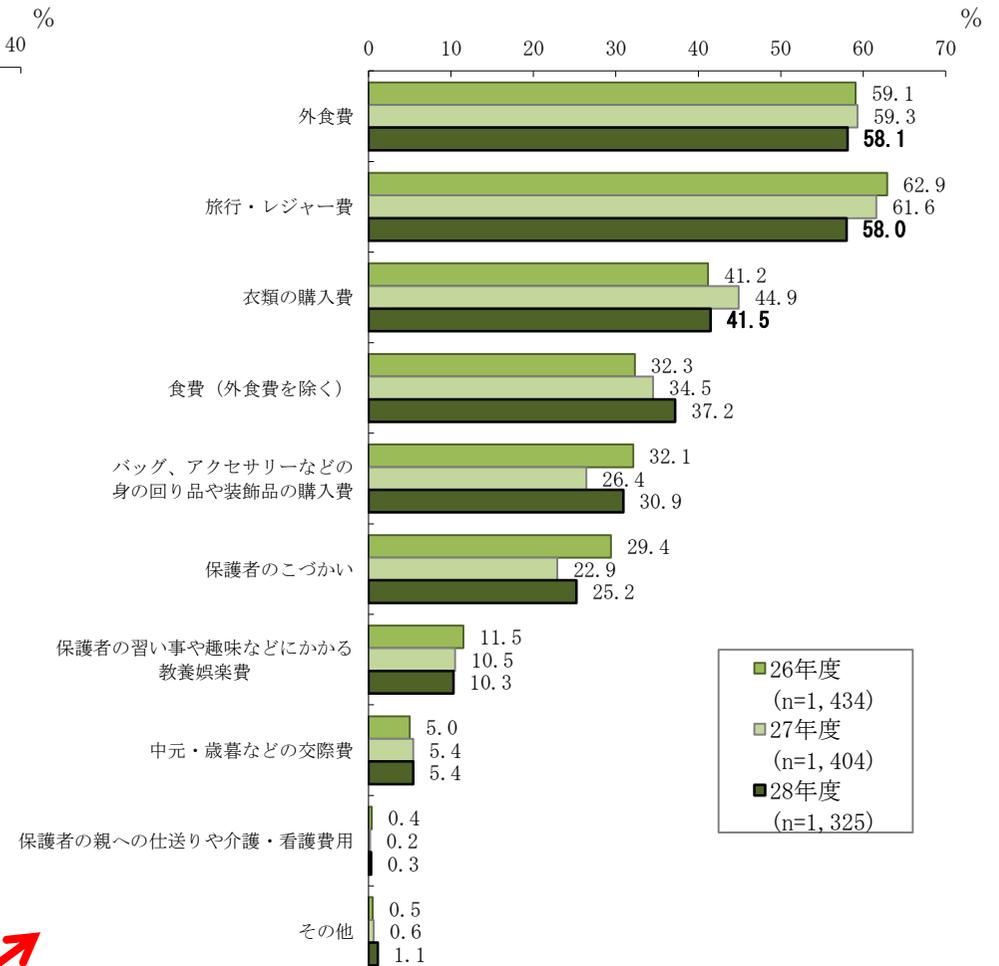


図-16 節約している支出
(三つまでの複数回答)



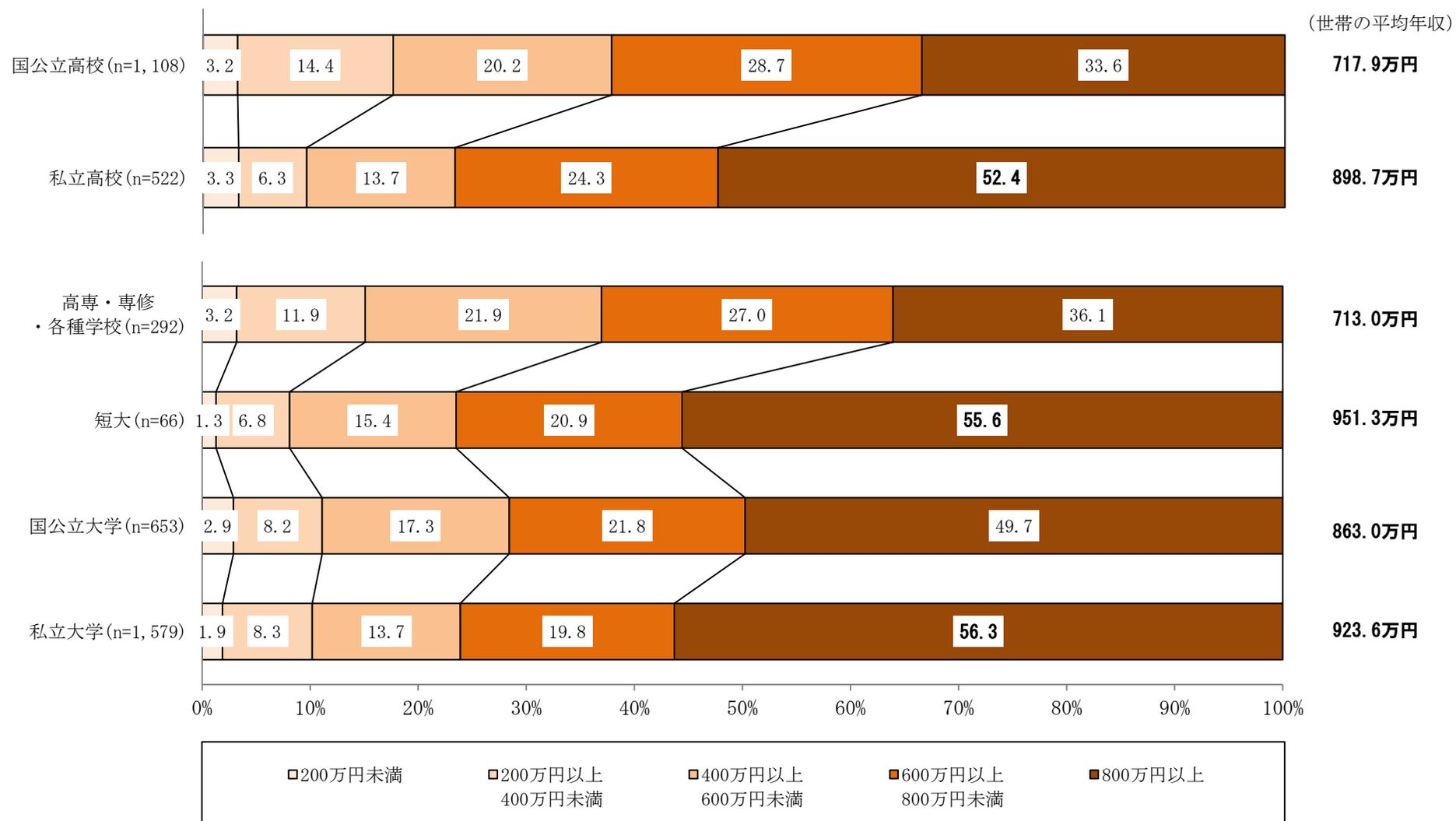
注：図-15で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

5 世帯年収による比較

子供の在学先別にみた世帯年収状況

- 子供の在学先別に親の年収構成比をみると、「私立高校」、「短大」、「私立大学」において「世帯年収800万円以上」の割合が過半以上となっている。
- 平均世帯年収を比べると、高校では国公立と私立で180.8万円の差が、高等教育機関では最大で238.3万円（「高専・専修・各種学校」（713.0万円）と「短大」（951.3万円）との差）となる。

図-17 子供の在学先別世帯年収構成比



教育費捻出のために節約している支出

○「年収200万円以上400万円未満」世帯は、「衣類の購入費」(59.0%)、「食費(外食費を除く)」(48.8%)、「保護者のこづかい」(33.7%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きくなっている。一方、「外食費」(46.6%)、「旅行・レジャー費」(47.5%)を節約していると回答した割合は、他の年収層と比較して最も少なくなっている。

図-18 節約している支出（年収階層別、三つまでの複数回答）

